

道路特定財源の改革案の評価

2008.2.23. 篠原孝

	概要	国民・首長の声	行政の安定	財政再建	地方活性化	時代の要請	用途の合理性	地球環境	総合評価	
政府与党案	暫定税率を10年間維持 1万4千kmの高速道路ネットワークを完成させる 余りは一般財源化 高速道路料金の値下げなどに、2兆5千億円を投入	× ×国民の大半は道路特定財源は反対 ×首長の声は国民の声と異なる。 ×地方分権に反する矛盾	今までどおりで波風立たず。 ×地方は自主性を発揮できず。 ×惰性の財政運営が続くだけ	×財政学上は一般財源化が常識 ×税金は確保 ×道路ばかり優遇され、環境や福祉がなくなるそかになる。 ×道路にしか使えずムダ使いに	×相変わらず、都市の道路が優先される。 ×地方道へのシフトが全く見えない。 ×道路できても地方活性化せず。医療・福祉当に使用せず	××× ×1954年の制度がそのまま ×今まで2年か5年の延長を10年は言語道断(×10年はおり代でもともと5年で満足か?)	道路がらみという当初の目的に合致 ×但し、なぜ道路のみかは説明できず(タバコも酒も一般財源)	×× ×ガソリンの価格弾性値は低く、地球温暖化防止のために課税は全くまやか ×とっくの昔に環境税にすべきを今更何をいうか	××	
	特定財源の廃止 暫定税率の廃止 地方は財源確保 国の道路整備のスピード落ちる 道路建設ルールの抜本的見直し 国と地方の役割分担明確化、国幹会議の見直し、責任の明確化・償還見込みの厳格化	国民は暫定税率の廃止を支持 地方の自主性を認めることになる(首長の反対は自己矛盾)	××× ×地方財政がいくらか困る。 ×国の道路財源が少なく、地方にもしわ寄せがくる。	× ×国の税収が減り、プライマリーバランスの達成が遠のく。 ×国の道路整備予算が減る。 自主財源化で予算が友好活用される	疲弊した地方住民に恩恵をもたらす。 地域間格差の是正に貢献	地方分権に合致 自主財源化で、地方行政の裁量が増す	× ×貧しい地方に多く納めさせ、それを一般財源化は、地方に酷、地方は納得せず。	× ×地球温暖化防止税は別途考えるとはいうが、地球温暖化防止の姿勢が示せない。 ×税は一旦無くすと再び取りにくい。		
篠原試案(長期)			×							
森林環境税に衣替えする。 暫定税率分の2.6兆円は、森林面積比例、1人当たりGDP逆比例等により、地方に手厚く配分。 用途を森林整備中心に、生活道路等も可能とし、地方自治体の裁量権を広くする。							(詳細は本文)			
”(短期)			×××	×				×		
一時的(暫定的:1~2年)に暫定税率を廃止する。										